

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月10日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

【会社名】 株式会社やすらぎ

【英訳名】 YASURAGI CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 宏 之

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市美原町4番2号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 0 2 7 7 2 0 7 4 0 0

【事務連絡者氏名】 取締役財務副本部長 船 田 啓

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市琴平町3番12号

【電話番号】 0 2 7 7 2 0 7 4 0 0

【事務連絡者氏名】 取締役財務副本部長 船 田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社やすらぎ越谷店
(埼玉県越谷市東越谷4丁目28番)

株式会社やすらぎ東京本部
(東京都中央区八丁堀3丁目27番4号)

株式会社やすらぎ岡崎店
(愛知県岡崎市羽根北町2丁目5番4号)

株式会社やすらぎ神戸店
(兵庫県神戸市西区玉津町新方338番地1)

株式会社やすらぎ千葉店
(千葉県千葉市中央区東千葉3丁目15番32号)

株式会社やすらぎ厚木店
(神奈川県厚木市戸田字沖219番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日
売上高 (百万円)	36,033	30,563	20,241	76,028	53,717
経常利益 (百万円)	2,791	1,419	436	2,832	900
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,482	1,442	457	1,494	1,636
純資産額 (百万円)	14,806	13,272	13,428	14,819	13,072
総資産額 (百万円)	84,000	66,782	39,990	80,044	44,252
1株当たり純資産額 (円)	714.16	640.22	647.73	714.80	630.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	71.31	69.56	22.09	72.00	78.93
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	19.9	33.6	18.5	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,058	5,951	4,236	5,549	17,551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	81	2,132	386	5,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,146	11,772	5,006	555	32,663
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,756	7,698	5,520	13,600	4,157
従業員数 (人)	815	917	621	875	698

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間連結会計期間、第29期連結会計年度及び第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期中間連結会計期間及び第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、及び1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日
売上高 (百万円)	30,211	26,734	18,203	66,967	49,390
経常利益 (百万円)	2,053	1,415	499	1,870	1,047
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,069	1,387	541	962	960
資本金 (百万円)	3,778	3,778	3,778	3,778	3,778
発行済株式総数 (株)	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000	21,025,000
純資産額 (百万円)	13,800	12,203	13,063	13,694	12,623
総資産額 (百万円)	72,117	58,816	36,684	70,300	40,010
1株当たり純資産額 (円)	665.64	588.62	630.11	660.56	608.91
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	51.44	66.92	26.10	46.38	46.32
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	19.1	20.8	35.6	19.5	31.6
従業員数 (人)	780	888	610	847	682

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間会計期間、第29期会計年度及び第31期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期中間会計期間及び第30期会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、及び1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

株式会社バンカー(資本金1千万円、当社100%出資)は不動産売買市場での売買業務及び仲介業務を主たる業務として平成18年2月に設立いたしました。主な活動がなく今後も事業活動を行なう見込みがない為、平成20年8月に解散いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であった株式会社YUTORI債権回収は、平成20年3月28日付で、全株式の譲渡が完了いたしました。

また、連結子会社である株式会社バンカーは、平成20年8月11日に解散決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
中古住宅再生事業	527
収益物件運営事業	8
その他事業(サービス事業、貸金事業、賃貸事業等)	7
全社(共通)	79
合計	621

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が77名減少していますが、主として販売戦略の変更における従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月20日現在

従業員数(人)	610
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、子会社への出向者2名を除いた就業人員であります。

2. 前会計年度末に比べ従業員数が72名減少していますが、主として販売戦略の変更における従業員の減少によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復していくと期待されておりますが、米国の景気後退懸念や市場変動、原油価格動向などを背景に下振れリスクが高まっております。

不動産業界におきましても、資材価格の高騰、改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少、昨年まで上昇が続いた都市部の地価上昇の頭打ち等により金融機関の不動産案件融資の厳格化が進み、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いております。

地価動向では、三大都市圏の主要都市では、都心部は堅調なオフィス需要等を背景に上昇傾向が続いておりますが、郊外部はマンション販売の不調等により横ばい傾向が広がり、下落傾向も現れております。一方、地方圏の主要都市においては、地価上昇が顕著であった都市は上昇傾向が鈍化しておりますが、その他の都市は緩やかな上昇傾向が見受けられます。

こうした環境の中、当社グループは中古住宅再生事業を経営の柱にお客様の嗜好にあった低価格帯の住宅販売に特化し、少しでも多くの借家住まいの人が夢のマイホームを持てるように努めてまいりました。また、財務面では100%子会社の株式会社YUTORI債権回収の売却や2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却等を行い、当社グループの見直しや経営資源の効率向上に努めてまいりました。

こうした状況下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は20,241百万円（前年同期は30,563百万円で、33.8%の減少）、営業利益は856百万円（前年同期は2,131百万円で、59.8%の減少）、経常利益は436百万円（前年同期は1,419百万円で、69.3%の減少）、中間純利益は457百万円（前年同期は1,442百万円のうち中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

中古住宅再生事業

戸建て中古住宅市場は、新築住宅市場が個人所得に改善が見られないことや金融資産の目減りなどにより住宅購入意欲を低下させ、地方圏の地価低迷と低廉価格の新築住宅が市場に供給される状況が続いていることから、戸建て中古住宅も低価格帯の需要が益々増加しております。当社は「田舎戦略」と称して、地方圏を主なビジネス領域としております。地方圏では地価が下げ止まりつつある状況の中、当社は前期より更に平均販売単価を引き下げ、価格面でもお客様ニーズに応えております。また全国に配した店舗網を活用して、地域の特性やお客様ニーズの変化に対応した中古住宅の仕入を行い、独自のリフォーム企画により差別化を計り、付加価値を高めた中古再生住宅をお値打ち価格で市場に提供しております。また最近では販売促進の一環として販売物件の周辺に案内看板を設置しての反響販売も並行して行い、経費削減を図ってまいりました。その他に仕入、リフォーム企画、販売の3つのフェーズにおいて本社一括管理体制を充実させ、在庫日数の短縮、販売価格の低価格化、仕入コストの削減、営業社員への指導や方針の周知徹底に努めております。

その結果といたしまして、当社における当中間連結会計期間の一戸建て住宅の販売棟数は1,457棟（前年同期は1,704棟で、14.5%の減少）となりました。他方、仕入につきましては、当中間連結会計期間で1,274棟の仕入棟数（前年同期は1,385棟で、8.0%の減少）となりました。当該仕入の内訳といたしましては、不動産競売市場による仕入棟数は916棟（前年同期は828棟で、10.6%の増加）、また不動産任売市場による仕入棟数は358棟（前年同期は557棟で、35.7%の減少）となりました。

以上の結果、中古住宅再生事業の売上高は17,871百万円（前年同期比32.2%減少）となり、営業利益829百万円（前年同期比49.9%減少）となりました。

収益物件運営事業

安定した収益が見込める地方の不動産賃貸事業は、入居促進及び販売促進活動に注力してまいりましたが、不動産向け融資資金に改善の兆しは見られず、売却先である投資家の購買意欲が停滞しているものの、安定して毎月3～4件は売却しております。

以上の結果、収益物件運営事業の売上高は1,822百万円（前年同期比13.8%減少）となり、営業利益94百万円（前年同期比37.3%減少）となりました。

その他事業

株式会社パリュー・ローンの住宅ローン貸出事業につきましては、銀行ローンとは異なったグループ独自基準による審査で貸出残高を増加させており、中古住宅再生事業の販売に貢献しております。また、審査の厳格化や貸付金の与信管理の強化等、管理面でのチェック機能強化を図っております。

以上の結果、その他事業の売上高は547百万円（前年同期比73.8%減少）となり、営業利益201百万円（前年同期比67.7%減少）となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメントの業績について該当はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により4,236百万円の増加、投資活動により2,132百万円の増加、財務活動により5,006百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度末に比べ1,363百万円の増加（前連結会計年度比32.8%増）となり、中間期末残高は5,520百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,236百万円（前年同期は5,951百万円の資金獲得）となりました。これは主として、たな卸資産の在庫整理・処分等を優先にした販売活動等によるたな卸資産の減少額2,852百万円がその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2,132百万円（前年同期は81百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,862百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,006百万円（前年同期は11,772百万円の資金使用）となりました。これは長期借入金の新規借入による収入14,100百万円がある一方、短期借入金の減少2,834百万円、長期借入金の返済による支出14,421百万円及び社債の償還による支出1,746百万円がその主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、業務上生産の状況の区別が困難であることから、生産の状況の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、業務上受注の状況の区別が困難であることから、受注の状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)	前年同期比(%)
中古住宅再生事業	26,359	87.7	17,871	67.8
収益物件運営事業	2,113	41.4	1,822	86.2
その他事業	2,090	239.0	547	26.2
合計	30,563	84.8	20,241	66.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの中古住宅再生事業の地域別の販売実績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	
	販売戸数(戸)	金額(百万円)	販売戸数(戸)	金額(百万円)
北海道	133	1,744	104	1,352
長野県	106	1,759	72	1,146
群馬県	66	1,077	76	903
福岡県	86	1,449	64	794
青森県	74	855	67	789
福島県	68	911	49	679
山口県	43	527	62	621
静岡県	39	675	42	589
鳥取県	28	340	40	514
山梨県	36	626	30	498
栃木県	54	768	37	483
新潟県	64	846	38	472
秋田県	54	581	45	469
佐賀県	26	372	34	447
香川県	22	297	33	436
千葉県	54	779	36	411
宮城県	24	344	31	407
岡山県	24	274	31	364
高知県	17	238	24	352
鹿児島県	42	497	31	343
その他の地域等	644	11,400	511	5,802
合計	1,704	26,359	1,457	17,871

(注) 1. 販売戸数は、中古住宅再生事業のみを表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成16年2月に競売業者として初めて株式上場した当社は、不動産競売市場から仕入れた低価格の住宅にリフォームを施し、良質廉価な住宅を販売するという独自のビジネスモデルで同業他社との差別化を図り、急速な事業拡大を遂げて参りました。今後も永続的に事業発展・社会寄与を遂げるには、お客様の多様化するニーズを満たすべく、さらなる営業販売力及び商品力の強化が急務であると考えております。また、当社の課題である販売の強化及びたな卸資産の長期在庫化の防止としましては、営業部門において、熟練した営業担当員の仕入専門担当員への配置転換や人材育成に重点を置き、徹底した仕入管理や在庫管理を行っております。当社グループは、グループ経営の強化を図るために、まず、中古住宅再生事業以外にも、収益物件への投資・販売事業も本格稼働していくと共に今後不動産投資ファンド組成等も採用していく予定であります。さらに、当社グループは金融と連動している不動産再生の総合企業グループとして、事業間(中古住宅再生事業、収益物件運営事業、貸金事業等)のシナジー効果が発揮できるよう、情報システムの構築を進めていく方針であります。このように、不動産及び金融関連事業に関わる専門的知識と経験に基づく付加価値の高い事業を構築していくには、優秀な人材の確保と育成が不可欠となっており、当社グループでは、このような認識のもと積極的に優秀な人材を採用・教育していく方針であります。

また、当社グループは、グループ経営の強化を図るために、現在、内部統制マニュアルに基づく管理体制を整備しております。今後、各般の法令等に基づく整備やその運用がより一層強く求められるため、当社グループといたしましては、内部統制システムに基づく内部基本方針を、新たに制定し対応していく所存であります。

なお、当社グループは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約及び重要な解約、重要な変更等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の売却は次のとおりであります。

設備	戸数	帳簿価額（百万円）		
		建物	土地	計
賃貸物件	189	814	1,144	1,959
その他	1		16	16

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,025,000	21,025,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	
計	21,025,000	21,025,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月21日～ 平成20年7月20日		21,025,000		3,778		3,640

(5) 【大株主の状況】

平成20年 7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
須田 忠雄	群馬県桐生市相生町	39,931	18.99
有限会社ティーアール商事	群馬県桐生市相生町4丁目104-3	36,183	17.21
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 506155 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	20,993	9.98
須田 力	群馬県桐生市新里町	16,283	7.74
須田 竜合	群馬県桐生市相生町	15,940	7.58
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リノーザン トラスト ガンジーン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	14,176	6.74
須田 正美	群馬県桐生市相生町	9,200	4.38
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON E14 2BB, U.K. (東京都港区六本木 6 丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	6,445	3.07
藤生 和枝	群馬県太田市山之神町	5,750	2.73
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店証券管理 本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	5,133	2.44
計		170,034	80.87

(注) 1. Prospect Asset Management, inc. から、平成20年 3月 4日付で提出された大量保有報告書により平成20年 2月27日現在で4,763,672株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、Prospect Asset Management, inc. の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 Prospect Asset Management, inc.
代表者 CIO (チーフインベストオフィサー) カーティス・フリーズ
住所 6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A
保有株式数 4,763千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1 22.02%

1 保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年 2月21日付で提出された大量保有報告書により平成20年 2月15日現在で1,803,350株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 タワー投資顧問株式会社 代表取締役 谷村 哲夫
住所 東京都港区芝大門 1 丁目 12 番 16 号 住友芝大門ビル 2 号館 2 階
保有株式数 1,803千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2 8.27%

2 保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,731,600	207,316	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	21,025,000		
総株主の議決権		207,316	

注1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 63株が含まれております。

2 「発行済株式総数」欄の中には180,200株の失念株式が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やすらぎ	群馬県桐生市美原町 4番2号	293,000		293,000	1.39
計		293,000		293,000	1.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	355	323	390	449	405	429
最低(円)	302	265	308	375	380	362

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)は、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)は、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月21日から平成20年7月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	7,998		5,820		4,457		
2 売掛金		79		70		63		
3 販売用不動産	2、5	28,586		18,953		23,432		
4 仕掛販売用不動産	2	9,925		3,949		2,424		
5 貯蔵品		257		251		252		
6 前渡金		585		803		638		
7 営業貸付金	2、4	6,216		4,385		4,128		
8 その他		2,788		1,305		2,063		
貸倒引当金		117		387		402		
流動資産合計		56,319	84.3	35,152	87.9	37,058	83.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2、5	3,796		2,262		3,097		
(2) 土地	2、5	5,539		2,153		3,314		
(3) その他		125	9,461	73	4,489	93	6,505	
2 無形固定資産		33		27		29		
3 投資その他の資産								
(1) その他		969		325		662		
貸倒引当金		1	967	3	321	3	658	
固定資産合計			10,462	15.7	4,838	12.1	7,193	16.3
資産合計			66,782	100.0	39,990	100.0	44,252	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		713		926		439	
2 短期借入金	2	17,432		2,590		5,425	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	17,246		5,809		9,335	
4 一年以内償還予定 社債		1,414		659		641	
5 未払金		1,100		848		692	
6 未払法人税等		796		54			
7 工事保証引当金		207		214		242	
8 その他		611		462		635	
流動負債合計		39,522	59.2	11,566	28.9	17,413	39.4
固定負債							
1 社債		10,231		8,072		10,032	
2 長期借入金	2	3,193		6,397		3,192	
3 役員退職慰労引当金		259		270		269	
4 その他		302		255		273	
固定負債合計		13,986	20.9	14,995	37.5	13,766	31.1
負債合計		53,509	80.1	26,561	66.4	31,180	70.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,778	5.7	3,778	9.4	3,778	8.5
2 資本剰余金		3,640	5.5	3,640	9.1	3,640	8.2
3 利益剰余金		6,725	10.1	6,885	17.3	6,531	14.8
4 自己株式		877	1.3	877	2.2	877	2.0
株主資本合計		13,268	19.9	13,428	33.6	13,074	29.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4	0.0	0	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		4	0.0	0	0.0	1	0.0
純資産合計		13,272	19.9	13,428	33.6	13,072	29.5
負債純資産合計		66,782	100.0	39,990	100.0	44,252	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			30,563	100.0		20,241	100.0		53,717	100.0
売上原価	1		23,057	75.4		15,951	78.7		41,831	77.9
売上総利益			7,506	24.6		4,290	21.3		11,885	22.1
販売費及び一般管理費	2		5,374	17.6		3,433	17.0		9,467	17.6
営業利益			2,131	7.0		856	4.3		2,417	4.5
営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		7			5			11		
2 受取手数料		18			15			31		
3 その他		77	103	0.3	44	66	0.3	158	202	0.4
営業外費用										
1 支払利息		434			217			836		
2 シンジケートローン 手数料		332			232			789		
3 社債発行費		7						7		
4 その他		41	815	2.7	36	486	2.4	85	1,719	3.2
経常利益			1,419	4.6		436	2.2		900	1.7
特別利益										
1 損害保険金受取額		17			11			20		
2 固定資産売却益	3	12			231			1,362		
3 貸倒引当金戻入益					8					
4 連結子会社株式売却益					60					
5 社債償還益					195					
6 その他			29	0.1	20	528	2.6	26	1,409	2.6
特別損失										
1 固定資産売却損	4	0			280			109		
2 固定資産除却損	5	21			0			32		
3 減損損失	6				8					
4 たな卸資産評価損	7	2,712						2,712		
5 事業撤退損失								958		
6 その他		1	2,735	8.9	30	320	1.6	120	3,933	7.3
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()			1,285	4.2		643	3.2		1,622	3.0
法人税、住民税及び 事業税		792			46			227		
法人税等調整額		636	156	0.5	139	185	0.9	213	13	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,442	4.7		457	2.3		1,636	3.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	8,271	877	14,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			103		103
中間純損失			1,442		1,442
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,545		1,545
平成19年 7月20日残高(百万円)	3,778	3,640	6,725	877	13,268

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月20日残高(百万円)	5	5	14,819
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			103
中間純損失			1,442
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	1,546
平成19年 7月20日残高(百万円)	4	4	13,272

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	6,531	877	13,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			103		103
中間純利益			457		457
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			354	0	354
平成20年 7月20日残高(百万円)	3,778	3,640	6,885	877	13,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月20日残高(百万円)	1	1	13,072
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			103
中間純利益			457
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	356
平成20年7月20日残高(百万円)	0	0	13,428

前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	8,271	877	14,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			103		103
当期純損失			1,636		1,636
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,740	0	1,740
平成20年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	6,531	877	13,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(百万円)	5	5	14,819
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			103
当期純損失			1,636
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6	6	6
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	1,747
平成20年1月20日残高(百万円)	1	1	13,072

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,285	643	1,622
減価償却費		100	107	284
減損損失			8	
たな卸資産評価損		2,712	364	3,057
貸倒引当金の増減額		8	14	295
工事保証引当金の増減額		7	28	42
役員退職慰労引当金の 増加額		9	1	19
受取利息及び受取配当金		7	5	11
支払利息及び社債利息		434	217	836
たな卸資産の増減額		5,651	2,589	15,736
前渡金の増減額		115	164	62
営業貸付金の増減額		1,043	256	1,044
売上債権の増減額			7	
仕入債務の増減額		230	487	504
未払金の増減額		54	156	463
損害保険金		17	11	20
固定資産売却益		12	231	1,362
固定資産売却損		0	280	109
固定資産除却損		21	0	32
投資有価証券評価損		1	6	2
投資有価証券売却損			14	
事業撤退損失				958
連結子会社株式売却益			60	
社債償還益			195	
その他資産の増減額		521	339	945
その他負債の増減額		244	159	273
小計		6,687	4,085	19,167
利息及び配当金の受取額		7	5	11
利息の支払額		405	246	849
法人税等の還付(支払) 額		355	388	799
役員退職金の支払額			8	
損害保険金の受取額		17	11	20
営業活動による キャッシュ・フロー		5,951	4,236	17,551

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		1	0	2
有形固定資産の取得による 支出		181	9	184
有形固定資産の売却による 収入		65	1,862	5,763
投資有価証券の売却による 収入			187	
連結子会社株式の売却によ る収入			61	
その他投資活動による支出 (純額)		33	30	87
投資活動による キャッシュ・フロー		81	2,132	5,669
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,527	2,834	13,533
長期借入金による収入		6,869	14,100	15,168
長期借入金の返済による支 出		15,612	14,421	31,824
社債の発行による収入		500		500
社債の償還による支出		1,898	1,746	2,870
配当金の支払額		103	103	103
自己株式の取得による支出			0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		11,772	5,006	32,663
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		5,902	1,363	9,442
現金及び現金同等物 期首残高		13,600	4,157	13,600
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		7,698	5,520	4,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社プロパティ 株式会社YUTORI債権回収 株式会社バリュー・ローン 株式会社バンカー</p> <p>なお、やすらぎ共済株式会社につきましては、前連結会計期間に新規設立しましたが、平成19年4月13日をもって清算終了したため、当中間連結会計期間におきましては連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限会社安達太良農園 非連結子会社は子会社としての支配が一時的と認められたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プロパティ 株式会社バリュー・ローン 株式会社バンカー</p> <p>なお、株式会社YUTORI債権回収につきましては、平成20年3月28日付で、全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社プロパティ 株式会社YUTORI債権回収 株式会社バリュー・ローン 株式会社バンカー</p> <p>なお、やすらぎ共済株式会社につきましては、前連結会計期間に新規設立しましたが、平成19年4月13日をもって清算終了したため、当連結会計期間におきましては連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。なお、有限会社安達太良農園は平成20年1月11日に売却が完了したため、子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>匿名組合出資金については、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>匿名組合出資金については、平成20年3月6日に売却が完了しております。</p> <p>なお、当該売却に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>匿名組合出資金については、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～41年 その他 2～20年</p>	<p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～41年 その他 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～46年 その他 2～20年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純損失が661百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が661百万円増加しております。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 流動資産の「営業貸付金」については、前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業貸付金」の金額は5,164百万円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含め表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業貸付金の増加額」は4,370百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含め表示しておりましたが、当中間連結会計期間より明瞭な表示の観点から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「売上債権の増減額(増加)」は 29百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計期間 (平成20年1月20日)																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は510百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>995百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,034</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>635</td></tr> <tr><td>土地</td><td>914</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,978</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>609</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,251</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に一年以内返済予定長期借入金50百万円、長期借入金324百万円に対して、販売用不動産717百万円、建物及び構築物11百万円、土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関30社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>26,280百万円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>13,809</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>12,470</td></tr> </table> <p>4 営業貸付金の内容</p> <table border="1"> <tr><td>住宅ローン債権</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr><td>ファクタリング債権</td><td>2,649</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,216</td></tr> </table> <p>5 販売用不動産等の保有目的変更 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の建物及び土地に6,599百万円振替えております。</p>	預金	995百万円	販売用不動産	4,034	営業貸付金	2,400	建物及び構築物	635	土地	914	計	8,978	短期借入金	1,450百万円	一年以内返済予定長期借入金	609	長期借入金	2,192	計	4,251	貸出コミットメントの総額	26,280百万円	借入実行額	13,809	差引額	12,470	住宅ローン債権	3,567百万円	ファクタリング債権	2,649	計	6,216	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は575百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,703</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>510</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>410</td></tr> <tr><td>土地</td><td>734</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,846</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,233百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>358</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>952</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,543</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に一年以内返済予定長期借入金50百万円、長期借入金274百万円に対して、販売用不動産209百万円、建物及び構築物9百万円、土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td></td></tr> </table> <p>4 営業貸付金の内容</p> <table border="1"> <tr><td>住宅ローン債権</td><td>4,171百万円</td></tr> <tr><td>事業用貸付債権他</td><td>213</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,385</td></tr> </table> <p>5 販売用不動産等の保有目的変更</p>	預金	488百万円	販売用不動産	4,703	営業貸付金	510	建物及び構築物	410	土地	734	計	6,846	短期借入金	1,233百万円	一年以内返済予定長期借入金	358	長期借入金	952	計	2,543	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行額	10,000	差引額		住宅ローン債権	4,171百万円	事業用貸付債権他	213	計	4,385	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は443百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>5,516</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>201</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>514</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>545</td></tr> <tr><td>土地</td><td>853</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,119</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>447</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,544</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,621</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に一年以内返済予定長期借入金50百万円、長期借入金299百万円に対して、販売用不動産209百万円、建物及び構築物10百万円、土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>7,070百万円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,100</td></tr> </table> <p>4 営業貸付金の内容</p> <table border="1"> <tr><td>住宅ローン債権</td><td>4,090百万円</td></tr> <tr><td>ファクタリング債権</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,128</td></tr> </table> <p>5 販売用不動産等の保有目的変更 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の建物及び土地に8,286百万円振替えております。</p>	預金	488百万円	販売用不動産	5,516	仕掛販売用不動産	201	営業貸付金	514	建物及び構築物	545	土地	853	計	8,119	短期借入金	1,629百万円	一年以内返済予定長期借入金	447	長期借入金	1,544	計	3,621	貸出コミットメントの総額	7,070百万円	借入実行額	2,969	差引額	4,100	住宅ローン債権	4,090百万円	ファクタリング債権	38	計	4,128
預金	995百万円																																																																																																			
販売用不動産	4,034																																																																																																			
営業貸付金	2,400																																																																																																			
建物及び構築物	635																																																																																																			
土地	914																																																																																																			
計	8,978																																																																																																			
短期借入金	1,450百万円																																																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	609																																																																																																			
長期借入金	2,192																																																																																																			
計	4,251																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	26,280百万円																																																																																																			
借入実行額	13,809																																																																																																			
差引額	12,470																																																																																																			
住宅ローン債権	3,567百万円																																																																																																			
ファクタリング債権	2,649																																																																																																			
計	6,216																																																																																																			
預金	488百万円																																																																																																			
販売用不動産	4,703																																																																																																			
営業貸付金	510																																																																																																			
建物及び構築物	410																																																																																																			
土地	734																																																																																																			
計	6,846																																																																																																			
短期借入金	1,233百万円																																																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	358																																																																																																			
長期借入金	952																																																																																																			
計	2,543																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																			
借入実行額	10,000																																																																																																			
差引額																																																																																																				
住宅ローン債権	4,171百万円																																																																																																			
事業用貸付債権他	213																																																																																																			
計	4,385																																																																																																			
預金	488百万円																																																																																																			
販売用不動産	5,516																																																																																																			
仕掛販売用不動産	201																																																																																																			
営業貸付金	514																																																																																																			
建物及び構築物	545																																																																																																			
土地	853																																																																																																			
計	8,119																																																																																																			
短期借入金	1,629百万円																																																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	447																																																																																																			
長期借入金	1,544																																																																																																			
計	3,621																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	7,070百万円																																																																																																			
借入実行額	2,969																																																																																																			
差引額	4,100																																																																																																			
住宅ローン債権	4,090百万円																																																																																																			
ファクタリング債権	38																																																																																																			
計	4,128																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1	1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による簿価切下げをおこなった後の金額によって計上しており、当中間連結会計期間の評価減は261百万円であり、売上原価に含まれております。	1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当連結会計年度の評価減の総額は、1,007百万円であります。その内訳は売上原価345百万円、特別損失661百万円であります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 69百万円	役員報酬 52百万円	役員報酬 133百万円
従業員給与 1,623	従業員給与 1,111	従業員給与 2,878
賃借料 203	賃借料 169	賃借料 390
租税公課 430	租税公課 241	租税公課 742
減価償却費 53	減価償却費 41	減価償却費 110
広告宣伝費 1,626	広告宣伝費 871	広告宣伝費 2,546
工事保証引当金 79	工事保証引当金 62	工事保証引当金 173
繰入額	繰入額	繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 19
旅費交通費 167	旅費交通費 108	旅費交通費 273
貸倒引当金繰入額 9	仲介手数料 124	仲介手数料 407
		貸倒引当金繰入額 198
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 87百万円	建物及び構築物 493百万円
土地 6	土地 143	土地 867
合計 12	合計 231	合計 1,362
		その他 1
4 固定資産売却損の内容	4 固定資産売却損の内容	4 固定資産売却損の内容
その他 0百万円	建物及び構築物 107百万円	建物及び構築物 35百万円
	土地 173	土地 73
	合計 280	合計 109
5 固定資産除却損の内容	5 固定資産除却損の内容	5 固定資産除却損の内容
その他 21百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 5百万円
	その他 0	その他 27
	合計 0	合計 32

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)						
<p>6 減損損失の内容</p> <p>7 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損2,712百万円の内訳は以下のとおりです。 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産に振替えた際、当該販売用不動産等に生じたたな卸資産評価損が2,050百万円であります。 また、品質低下や陳腐化等が生じていないたな卸資産のうち、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によって生じたたな卸資産評価損が661百万円であります。</p>	<p>6 減損損失の内容 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 315 938 412"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北海道釧路市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 8百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 たな卸資産評価損</p>	主な用途	種類	場所	店舗	建物	北海道釧路市	<p>6 減損損失の内容</p> <p>7 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損2,712百万円の内訳は以下のとおりです。 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産に振替えた際、当該販売用不動産等に生じたたな卸資産評価損が2,050百万円であります。 また、品質低下や陳腐化等が生じていないたな卸資産のうち、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によって生じたたな卸資産評価損が661百万円であります。</p>
主な用途	種類	場所						
店舗	建物	北海道釧路市						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,025,000			21,025,000
自己株式				
普通株式	292,990			292,990

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月13日 定時株主総会	普通株式	103	5	平成19年 1月20日	平成19年 4月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,025,000			21,025,000
自己株式				
普通株式(注)	293,013	50		293,063

(注) 普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 50株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月17日 定時株主総会	普通株式	103	5	平成20年 1月20日	平成20年 4月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,025,000			21,025,000
自己株式				
普通株式(注)	292,990	23		293,013

(注) 普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による取得 23株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 定時株主総会	普通株式	103	5	平成19年1月20日	平成19年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	103	5	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)
現金及び預金 7,998百万円	現金及び預金 5,820百万円	現金及び預金 4,457百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 7,698	現金及び現金同等物 5,520	現金及び現金同等物 4,157

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29	36	7
(2) 債券			
(3) その他			
合計	29	36	7

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	
匿名組合出資金	204

当中間連結会計期間末(平成20年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	21	22	0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	21	22	0

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28	25	3
(2) 債券			
(3) その他			
合計	28	25	3

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定より、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,475 (48)	1,175	6	42
	金利スワップ取引	232	176	0	0
合計		2,707	1,351	5	43

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ()内の金額は、オプション料であります。
3 特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年7月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,475 (25)	300	2	23
	金利スワップ取引	176	120	1	1
合計		1,651	420	1	24

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ()内の金額は、オプション料であります。
3 特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年1月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,025 (38)	300	4	34
	金利スワップ取引	204	148	2	2
合計		2,229	448	1	37

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ()内の金額は、オプション料であります。
3 特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

当中間連結会計期間に関して該当はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成17年 4月14日	決議年月日 平成18年 4月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 205名 関係会社取締役 5名 関係会社監査役 1名 関係会社従業員 6名	当社ならびに当社子会社の役職員、顧問及び社外協力者のうち当社の取締役会が認めた者
ストック・オプション数	普通株式 199,200株	普通株式 93,000株
付与日		
権利確定条件	権利行使時においても当社ならびに当社子会社の役職員または顧問であること。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任ならびに従業員の定年退職の場合は、権利行使期間の開始日から1年以内(ただし、権利行使期間の範囲内とする)に限り権利行使を認める。また、関連会社ならびに当社子会社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、平成17年4月14日開催の第27期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社ならびに当社子会社の役職員、顧問または社外協力者であること。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任ならびに従業員の定年退職の場合は、権利行使期間の開始日から1年以内(ただし、権利行使期間の範囲内とする)に限り権利行使を認める。また、関連会社ならびに当社子会社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、平成18年4月14日開催の第28期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年 5月 1日～平成20年 4月30日	平成19年 5月 1日～平成20年 4月30日
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成20年 4月30日	平成19年 5月 1日～平成20年 4月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

当社及び連結子会社は中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅 再生事業 (百万円)	収益物件 運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,359	2,113	2,090	30,563		30,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		1	8	(8)	
計	26,366	2,113	2,091	30,571	(8)	30,563
営業費用	24,712	1,962	1,468	28,143	288	28,431
営業利益	1,654	150	622	2,428	(296)	2,131

(注) 1 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、各種債権の管理・回収他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

当社及び連結子会社は中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅 再生事業 (百万円)	収益物件 運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,871	1,822	547	20,241		20,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			86	86	(86)	
計	17,871	1,822	633	20,328	(86)	20,241
営業費用	17,041	1,728	431	19,202	183	19,385
営業利益	829	94	201	1,125	(269)	856

(注) 1 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの買取・回収他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は320百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

当社及び連結子会社は中古住宅再生事業、収益物件運営事業並びにその他事業を行っております。

	中古住宅 再生事業 (百万円)	収益物件 運営事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,055	4,549	3,112	53,717		53,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17	17	(17)	
計	46,055	4,549	3,129	53,735	(17)	53,717
営業費用	43,945	4,326	2,434	50,706	593	51,299
営業利益	2,110	222	695	3,029	(611)	2,417

(注) 1 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの買取・回収他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は629百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項等はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり純資産額 640.22円 1株当たり中間純損失 金額 69.56円 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、 及び1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 647.73円 1株当たり中間純利益 金額 22.09円 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 630.53円 1株当たり当期純損失 78.93円 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、 及び1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計年度末 (平成20年1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,272	13,428	13,072
純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	13,272	13,428	13,072
中間期末(期末)の普通株式 の数(株)	20,732,010	20,731,937	20,732,010

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (百万円)	1,442	457	1,636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	1,442	457	1,636
期中平均株式数(株)	20,732,010	20,731,946	20,732,005
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 平成17年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 1,797個 平成18年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 824個	新株予約権2種類(注) 平成17年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 1,594個 平成18年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 663個	新株予約権2種類 平成17年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 1,594個 平成18年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 663個

(注) 中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成20年 8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バンカーを解散することを決議しました。</p> <p>(1)解散の理由 不動産買取(任売)手数料を収入源とする不動産仲介業を主たる事業目的として平成18年2月に設立しましたが、主な活動もなく今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することにいたしました。</p> <p>(2)株式会社バンカーの概要 所在地 群馬県桐生市美原町4番2号 代表者 関口 光夫 事業内容 不動産売買、仲介、賃貸及び管理 設立 平成18年2月 資本金 10百万円 持分比率 100%</p> <p>(3)日程 解散決議日平成20年 8月20日 清算終了 平成20年12月下旬予定</p> <p>(4)当該事象の損益に与える影響 当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>コミットメント付タームローン契約の締結</p> <p>当社は、平成20年 8月29日付で、株式会社東京スター銀行とコミットメント付タームローン契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 任意売却物件仕入資金及び同物件リフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 10億円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成20年 8月29日から平成20年12月22日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 借入毎に3ヶ月後又は平成21年 1月20日のいずれか早い日から、8回返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 仕入不動産を登記留保として提供</p>	

(2)【その他】

重要な訴訟事件等

平成20年 7月31日時点における、当社グループが係争中の訴訟は、未払い工事代金支払請求など4件(損害賠償請求額33百万円)であります。何れも当社グループに不法行為等違法性は無いものとして係争中であり、現時点で結果を予測することは困難であります。何れの結果でありましても当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼすとは考えておりません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,689		4,966		3,452	
2 売掛金		10		14		11	
3 販売用不動産	4	18,082		8,728		12,033	
4 仕掛販売用不動産	2	9,925		3,949		2,424	
5 貯蔵品		13		9		10	
6 前渡金		550		796		628	
7 関係会社貸付金		12,438		6,956		8,191	
8 その他		1,134		1,103		1,003	
貸倒引当金		0		4		0	
流動資産合計			48,845 83.0		26,520 72.3		27,754 69.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地	2,4	5,184		1,900		3,020	
(2) その他	2,4	3,473		2,093		2,892	
計		8,657		3,994		5,913	
2 無形固定資産		31		26		28	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		620		340		184	
(2) 関係会社 長期貸付金				5,566		5,722	
(3) その他		664		240		517	
貸倒引当金		1		3		110	
計		1,282		6,142		6,313	
固定資産合計			9,971 17.0		10,163 27.7		12,255 30.6
資産合計			58,816 100.0		36,684 100.0		40,010 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		713		910		439	
2 短期借入金	2	13,907		1,357		3,973	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	16,691		5,504		8,968	
4 一年以内償還予定 社債		1,323		659		641	
5 未払金		1,020		769		601	
6 未払法人税等		691		53			
7 工事保証引当金		207		214		242	
8 その他		473		369		547	
流動負債合計		35,026	59.6	9,839	26.8	15,414	38.5
固定負債							
1 社債		10,231		8,072		10,032	
2 長期借入金	2	1,008		5,399		1,612	
3 役員退職慰労引当金		259		270		269	
4 その他		86		39		58	
固定負債合計		11,586	19.7	13,781	37.6	11,971	29.9
負債合計		46,613	79.3	23,620	64.4	27,386	68.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,778	6.4	3,778	10.3	3,778	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,640		3,640		3,640	
資本剰余金合計		3,640	6.2	3,640	9.9	3,640	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22		22		22	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		152		152		152	
繰越利益剰余金		5,481		6,345		5,908	
利益剰余金合計		5,656	9.6	6,520	17.8	6,083	15.2
4 自己株式		877	1.5	877	2.4	877	2.1
株主資本合計		12,198	20.7	13,063	35.6	12,625	31.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4	0.0	0	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		4	0.0	0	0.0	1	0.0
純資産合計		12,203	20.8	13,063	35.6	12,623	31.6
負債純資産合計		58,816	100.0	36,684	100.0	40,010	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,734	100.0		18,203	100.0		49,390	100.0
売上原価	1		20,013	74.9		14,372	79.0		38,940	78.8
売上総利益			6,721	25.1		3,831	21.0		10,450	21.2
販売費及び一般管理費	2		5,137	19.2		3,308	18.1		8,870	18.0
営業利益			1,583	5.9		522	2.9		1,579	3.2
営業外収益	3		523	2.0		372	2.0		887	1.8
営業外費用	4		691	2.6		396	2.2		1,419	2.9
経常利益			1,415	5.3		499	2.7		1,047	2.1
特別利益	5		16	0.0		546	3.0		1,366	2.7
特別損失	6		2,735	10.2		308	1.7		3,433	6.9
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()			1,303	4.9		737	4.0		1,020	2.0
法人税、住民税及び 事業税		711			40			237		
法人税等調整額		628	83	0.3	155	196	1.0	297	59	0.1
中間純利益又は中間(当 期)純損失()			1,387	5.2		541	3.0		960	1.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
							別途 積立金		
平成19年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	6,972	7,147	877	13,689
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						103	103		103
中間純損失						1,387	1,387		1,387
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						1,491	1,491		1,491
平成19年7月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	5,481	5,656	877	12,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(百万円)	5	5	13,694
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			103
中間純損失			1,387
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	3	3	3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3	3	1,494
平成19年7月20日残高(百万円)	4	4	12,203

当中間会計期間(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
							別途 積立金		
平成20年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	5,908	6,083	877	12,625
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						103	103		103
中間純利益						541	541		541
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						437	437	0	437
平成20年7月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	6,345	6,520	877	13,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月20日残高(百万円)	1	1	12,623
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			103
中間純利益			541
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	439
平成20年7月20日残高(百万円)	0	0	13,063

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	6,972	7,147	877	13,689
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						103	103		103
当期純損失						960	960		960
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)						1,063	1,063	0	1,063
平成20年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640	22	152	5,908	6,083	877	12,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(百万円)	5	5	13,694
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			103
当期純損失			960
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6	6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	6	6	1,070
平成20年1月20日残高(百万円)	1	1	12,623

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関係会社株式 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 その他 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 その他 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～46年 その他 2～20年

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用としております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純損失が661百万円増加しております。</p>		<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前純損失が661百万円増加しております。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は422百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関30社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>13,809</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,470</td> </tr> </table> <p>4 販売用不動産等の保有目的変更 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産の建物及び土地に6,599百万円振替えております。</p> <p>5 債務保証 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社 プロパティ</td> <td>4,511百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社YUTOR I債権回収</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>株式会社 バリュー・ローン</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,264</td> </tr> </table> <p>子会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社 プロパティ</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>子会社発行のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社プロパティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td>評価損益</td> </tr> <tr> <td>232百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の その他	386百万円	土地	732	計	1,119	一年以内返済 予定長期借入金	155百万円	長期借入金	332	計	488	貸出コミットメントの総額	26,280百万円	借入実行額	13,809	差引額	12,470	株式会社 プロパティ	4,511百万円	株式会社YUTOR I債権回収	350	株式会社 バリュー・ローン	1,403	計	6,264	株式会社 プロパティ	91百万円	株式会社プロパティ		契約額等	評価損益	232百万円	0百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は521百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 販売用不動産等の保有目的変更</p> <p>5 債務保証 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社 プロパティ</td> <td>2,173百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 バリュー・ローン</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,335</td> </tr> </table> <p>子会社発行のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社プロパティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td>評価損益</td> </tr> <tr> <td>176百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の その他	351百万円	土地	707	計	1,059	一年以内返済 予定長期借入金	103百万円	長期借入金	229	計	332	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行額	10,000	差引額		株式会社 プロパティ	2,173百万円	株式会社 バリュー・ローン	162	計	2,335	株式会社プロパティ		契約額等	評価損益	176百万円	1百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は493百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,303</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,070百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100</td> </tr> </table> <p>4 販売用不動産等の保有目的変更 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産建物及びの土地に8,286百万円振替えております。</p> <p>5 債務保証 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社 プロパティ</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 バリュー・ローン</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,839</td> </tr> </table> <p>子会社発行のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社プロパティ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td>評価損益</td> </tr> <tr> <td>204百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	201百万円	有形固定資産の その他	372	土地	729	計	1,303	短期借入金	177百万円	一年以内返済 予定長期借入金	149	長期借入金	264	計	591	貸出コミットメントの総額	7,070百万円	借入実行額	2,969	差引額	4,100	株式会社 プロパティ	2,617百万円	株式会社 バリュー・ローン	222	計	2,839	株式会社プロパティ		契約額等	評価損益	204百万円	2百万円
有形固定資産の その他	386百万円																																																																																																			
土地	732																																																																																																			
計	1,119																																																																																																			
一年以内返済 予定長期借入金	155百万円																																																																																																			
長期借入金	332																																																																																																			
計	488																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	26,280百万円																																																																																																			
借入実行額	13,809																																																																																																			
差引額	12,470																																																																																																			
株式会社 プロパティ	4,511百万円																																																																																																			
株式会社YUTOR I債権回収	350																																																																																																			
株式会社 バリュー・ローン	1,403																																																																																																			
計	6,264																																																																																																			
株式会社 プロパティ	91百万円																																																																																																			
株式会社プロパティ																																																																																																				
契約額等	評価損益																																																																																																			
232百万円	0百万円																																																																																																			
有形固定資産の その他	351百万円																																																																																																			
土地	707																																																																																																			
計	1,059																																																																																																			
一年以内返済 予定長期借入金	103百万円																																																																																																			
長期借入金	229																																																																																																			
計	332																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																			
借入実行額	10,000																																																																																																			
差引額																																																																																																				
株式会社 プロパティ	2,173百万円																																																																																																			
株式会社 バリュー・ローン	162																																																																																																			
計	2,335																																																																																																			
株式会社プロパティ																																																																																																				
契約額等	評価損益																																																																																																			
176百万円	1百万円																																																																																																			
仕掛販売用不動産	201百万円																																																																																																			
有形固定資産の その他	372																																																																																																			
土地	729																																																																																																			
計	1,303																																																																																																			
短期借入金	177百万円																																																																																																			
一年以内返済 予定長期借入金	149																																																																																																			
長期借入金	264																																																																																																			
計	591																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	7,070百万円																																																																																																			
借入実行額	2,969																																																																																																			
差引額	4,100																																																																																																			
株式会社 プロパティ	2,617百万円																																																																																																			
株式会社 バリュー・ローン	222																																																																																																			
計	2,839																																																																																																			
株式会社プロパティ																																																																																																				
契約額等	評価損益																																																																																																			
204百万円	2百万円																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1	1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による簿価切下げをおこなった後の金額によって計上しており、当中間会計年度の評価減は156百万円であり、売上原価に含まれております。	1 売上原価 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減をおこなった後の金額によって計上しており、当会計年度の評価減の総額は、1,004百万円であります。その内訳は売上原価342百万円、特別損失661百万円であります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 49百万円	役員報酬 43百万円	役員報酬 98百万円
従業員給与 1,561	従業員給与 1,085	従業員給与 2,773
賃借料 202	賃借料 168	賃借料 388
租税公課 412	租税公課 230	租税公課 707
減価償却費 47	減価償却費 40	減価償却費 99
広告宣伝費 1,607	広告宣伝費 858	広告宣伝費 2,518
工事保証引当金繰入額 79	工事保証引当金繰入額 62	工事保証引当金繰入額 173
役員退職慰勞引当金繰入額 9	役員退職慰勞引当金繰入額 9	役員退職慰勞引当金繰入額 19
旅費交通費 149	旅費交通費 100	旅費交通費 245
	仲介手数料 101	仲介手数料 358
3 営業外収益の主なもの	3 営業外収益の主なもの	3 営業外収益の主なもの
受取利息及び受取配当金 416百万円	受取利息及び受取配当金 304百万円	受取利息及び受取配当金 707百万円
受取債務保証料 51	受取債務保証料 18	受取手数料 31
		受取債務保証料 82
4 営業外費用の主なもの	4 営業外費用の主なもの	4 営業外費用の主なもの
支払利息 344百万円	支払利息 156百万円	支払利息 673百万円
シンジケートローン手数料 264	シンジケートローン手数料 211	シンジケートローン手数料 647
社債発行費 7		
5 特別利益の主なもの	5 特別利益の主なもの	5 特別利益の主なもの
損害保険金受取額 13百万円	固定資産売却益 175百万円	固定資産売却益 1,323百万円
	社債償還益 195	
	貸倒引当金戻入益 106	
	子会社株式売却益 60	
	損害保険金受取額 9	
6 特別損失の主なもの	6 特別損失の主なもの	6 特別損失の主なもの
	固定資産売却損 280百万円	固定資産売却損 109百万円
	関係会社株式評価損 10	固定資産除却損 32
	減損損失 8	たな卸資産評価損 2,712
	投資有価証券評価損 6	関係会社株式評価損 435
		貸倒引当金繰入額 106

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)						
<p>たな卸資産評価損 たな卸資産評価損2,712百万円の内訳は以下のとおりです。 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産に振替えた際、当該販売用不動産等に生じたたな卸資産評価損が2,050百万円であります。 また、品質低下や陳腐化等が生じていないたな卸資産のうち、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によって生じたたな卸資産評価損が661百万円であります。 減損損失の内容</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 80百万円 無形固定資産 7</p>	<p>たな卸資産評価損</p> <p>減損損失の内容 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 768 938 880"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北海道釧路市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、賃料水準の低迷や継続的な地価の下落等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物8百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。また、使用価値においては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 4</p>	主な用途	種類	場所	店舗	建物	北海道釧路市	<p>たな卸資産評価損 たな卸資産評価損2,712百万円の内訳は以下のとおりです。 販売用資産の保有目的変更により、販売用不動産等から有形固定資産に振替えた際、当該販売用不動産等に生じたたな卸資産評価損が2,050百万円であります。 また、品質低下や陳腐化等が生じていないたな卸資産のうち、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用によって生じたたな卸資産評価損が661百万円であります。 減損損失の内容</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 247百万円 無形固定資産 11</p>
主な用途	種類	場所						
店舗	建物	北海道釧路市						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	292,990			292,990

当中間会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	293,013	50		293,063

(注) 普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による取得 50株

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	292,990	23		293,013

(注) 普通株式の自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による取得 23株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年 1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項等はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1株当たり純資産額 588.62円 1株当たり中間純損失金額 66.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、及び1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 630.11円 1株当たり中間純利益金額 26.10円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 608.91円 1株当たり当期純損失金額 46.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,203	13,063	12,623
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	12,203	13,063	12,623
中間期末(期末)の普通株式 の数(株)	20,732,010	20,731,937	20,732,010

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (百万円)	1,387	541	960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	1,387	541	960
期中平均株式数(株)	20,732,010	20,731,946	20,732,005
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権2種類 平成17年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 1,797個 平成18年4月14日株主総 会の特別決議によるもの 新株予約権 824個	新株予約権2種類(注) 平成17年4月14日株主 総会の特別決議によるもの 新株予約権 1,594個 平成18年4月14日株主 総会の特別決議によるもの 新株予約権 663個	新株予約権2種類 平成17年4月14日株主 総会の特別決議によるもの 新株予約権 1,594個 平成18年4月14日株主 総会の特別決議によるもの 新株予約権 663個

(注) 中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
	<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成20年 8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バンカーを解散することを決議しました。</p> <p>(1)解散の理由 不動産買取(任売)手数料を収入源とする不動産仲介業を主たる事業目的として平成18年2月に設立しましたが、主な活動もなく今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することにいたしました。</p> <p>(2)株式会社バンカーの概要 所在地 群馬県桐生市美原町4番2号 代表者 関口 光夫 事業内容 不動産売買、仲介、賃貸及び管理 設立 平成18年2月 資本金 10百万円 持分比率 100%</p> <p>(3)日程 解散決議日平成20年 8月20日 清算終了 平成20年12月下旬予定</p> <p>(4)当該事象の損益に与える影響 当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>コミットメント付タームローン契約の締結</p> <p>当社は、平成20年 8月29日付で、株式会社東京スター銀行とコミットメント付タームローン契約を締結しております。</p> <p>(1)資金用途 任意売却物件仕入資金及び同物件リフォーム資金</p> <p>(2)コミットメント枠 10億円</p> <p>(3)コミットメント期間 平成20年 8月29日から平成20年12月22日</p> <p>(4)基準金利 短期プライムレート</p> <p>(5)返済条件 借入毎に3ヶ月後又は平成21年 1月20日のいずれか早い日から、8回返済</p> <p>(6)担保提供資産 有 仕入不動産を登記留保として提供</p>	

(2)【その他】

重要な訴訟事件等

平成20年7月31日時点における、当社が係争中の訴訟は、未払い工事代金支払請求など4件(損害賠償請求額33百万円)であります。何れも当社に不法行為等違法性は無いものとして係争中であり、現時点で結果を予測することは困難であります。何れの結果でありましても当社の事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼすとは考えておりません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年4月17日関東財務局長に提出。

事業年度(第30期)(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

(2) 臨時報告書

平成20年2月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年3月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月5日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

必要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月29日付けでコミットメント付タームローン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成19年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月5日

株式会社 やすらぎ
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やすらぎの平成20年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

必要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月29日付けでコミットメント付タームローン契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。